

米国の対中国政策、行政措置、
その他の米中関係の動向
(2024 年 6 月)

2024 年 7 月
日本貿易振興機構 (ジェトロ)
調査部
ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益などを被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

＜目次＞

I.	米行政府（バイデン政権）	3
A.	大統領府（The White House）	3
B.	国務省（U.S. Department of State）	8
C.	商務省（U.S. Department of Commerce）	10
D.	財務省（U.S. Department of the Treasury）	12
E.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）	13
F.	国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security : DHS）	14
G.	国防総省（U.S. Department of Defense）	15
H.	国家情報長官室（Office of the Director of National Intelligence : DNI）	16
II.	米連邦議会	17
A.	主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）	17
B.	下院中国特別委員会（The Select Committee on the Chinese Communist Party）	19
C.	中国に関する連邦議会・行政府委員会（Congressional-Executive Commission on China : CECC）	20
D.	連邦議会調査局（Congressional Research Service : CRS）	20
E.	米中経済および安全保障審査委員（U.S.-China Economic and Security Review Commission）	21
IV.	米産業界、産業・経済団体など	22
A.	在中国米国商工会議所（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China）	22
B.	TechNet	22
C.	米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council : USCBC）	22
IV.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	24

はじめに

本レポートでは、2024 年 6 月中に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会などに分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2024 年 7 月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 米州課
ニューヨーク事務所

2024 年 6 月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがあった。

〔ポイント〕

- 2024 年 6 月には、米中政府間でハイレベルの直接対話の機会はなく、米国の対中国措置は、同盟国やパートナー諸国との連携強化や発展途上国との協力関係の推進を基軸に展開した。
- 中国を意識した同盟国やパートナー諸国とのハイレベルでの連携や協力強化に向けた動きとしては、日米韓防衛相会談（6 月 2 日）、タイ米国通商代表部（USTR）代表とスペイン経済貿易相との会談（3 日）、米印首脳電話会談（5 日）、レモンド商務長官とシンガポール首相との会談（5 日）、米仏首脳会談（8 日）、ブリンケン国務長官とインドネシア国防相との会談（11 日）、G7 プーリア・サミット（13～14 日）、バイデン大統領と NATO 事務総長との会談（17 日）、オースティン国防長官とフィリピン国防相との電話会談（26 日）、タイ USTR 代表と日本の経済産業相との会談（27 日）などが挙げられる。これらのハイレベル会談では一貫して、「開かれたインド太平洋地域の平和と繁栄」の文脈で、中国が提起する多様な問題について協議が行われた模様。
- 米国の開発途上国との関係緊密化に向けた動きとしては、米・カザフスタン拡大戦略パートナーシップ対話に関する共同声明（5 日）、米・ケニア戦略貿易投資パートナーシップ交渉（3～7 日）、タイ USTR 代表の中央アジア諸国（ウズベキスタン、カザフスタン）訪問（12～14 日）、米・中央アジア貿易投資枠組諮問委員会共同声明（14 日）、米・ベトナム包括戦略パートナーシップ経済対話の初会合開催（25 日）などが挙げられる。米国は、中国近隣諸国やアフリカとの貿易・投資の拡大を通じた協力関係強化により、影響力の維持・増大に努めようとしている。
- ウクライナ侵攻を続けるロシアへの支援を含む、中国・ロシア関係の緊密化を牽制する動きも随所にみられた。¹
- バイデン政権は同時に、2023 年 11 月の米中首脳会談での合意を踏まえ、米中両国で共通の利害関係を有する分野での協力が実務面で進展しているとのメッセージの発信にも努めた。²
- 中国を念頭にした米国の対外投資規制については、財務省が施行規則案を公告した（21 日）。これは 2023 年 8 月の「懸念国における特定の国家安全保障技術および製品への米国投資への対応」に関する大統領令（EO 14105）に基づく規則案となる。産業界からは、規制の対象が絞られていることを支持するとの見解も表明されている。³

¹ 商務省産業安全保障局（BIS）による、ロシア、中国企業のエンティティー・リスト追加（6 月 12 日）、匿名米政府高官の発言（14 日）、カービー大統領補佐官の発言（17、20 日）など。

² テイボー財務次官補代理の金融行政面における米中の取り組みに関する講演（10 日）、世界的な違法薬物の製造と密売に対抗するための新たな行動に関するランドール大統領補佐官（国土安全保障担当）の声明（17 日）など。

³ 米中ビジネス評議会（USCBC）プレスリリース（21 日）。

I. 米行政府（バイデン政権）

A. 大統領府（The White House）⁴

6月4日 サリバン大統領補佐官の発言

ジェイク・サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）は、ジョー・バイデン大統領が「TIME」誌のインタビューで中国が台湾に侵攻した場合に米軍の武力行使も辞さないとしたことに関して、記者から尋ねられたのに対して、「米国は、『1つの中国』原則、台湾通信法（Taiwan Communications Act）、台湾関係法（Taiwan Relations Act）、3つの共同声明、6つの保証を支持しており、われわれは今後もそれを継続する」「バイデン大統領は一貫して、われわれの方針は変わっていないと強調している」と答えた。また、サリバン大統領補佐官は、中国の習近平国家主席がイスラエルとハマスの衝突に関して「パレスチナ自治区ガザ地区（ガザ）和平サミット」の開催を呼びかけていることに関して記者から尋ねられたのに対し、「もし中国がガザの戦争を終わらせることに関心があるのなら、既存の提案（バイデン大統領が提案する停戦協定案）に参加、支持、承認し、また、ハマスに対して受け入れるよう呼びかけるべきだと言いたい。それが、ガザの戦争を終わらせる最善の方法だ」と述べた。⁵

6月5日 バイデン大統領のモディ・インド首相との電話会談

ホワイトハウスは、バイデン大統領がインドのナレンドラ・モディ首相と電話会談し、インド総選挙における与党連合の国民民主連合（NDA）の勝利を祝したと発表した。同発表では、両首脳は「米印包括的・グローバル戦略的パートナーシップを深化させ、自由で開かれ、繁栄したインド太平洋地域という共通のビジョンを前進させることに関するコミットメントを強調した」「信頼できる戦略的技術パートナーシップを含む米印共通の優先事項について新政権に働きかけるためのサリバン大統領補佐官のニューデリー訪問予定についても議論した」としている。⁶

6月8日 バイデン大統領のフランス公式訪問およびマクロン・フランス大統領との会談

ホワイトハウスは、フランス・パリを公式訪問中のバイデン大統領とフランスのエマニュエル・マクロン大統領との会談後、両首脳による共同声明を発表した。同共同声明で、両首脳は「われわれはともに、インド太平洋において、航行の自由、透明性のある政府および公平な経済慣行を支持する」としている。^{7,8,9,10}

⁴ <https://www.whitehouse.gov/>

⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/06/04/press-gaggle-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-national-security-advisor-jake-sullivan-en-route-paris-france/>

⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/06/05/readout-of-president-joe-bidens-call-with-prime-minister-narendra-modi-of-india/>

⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/06/08/remarks-by-president-biden-and-president-macron-of-france-in-joint-press-statements-paris-france/>

⁸ ホワイトハウスは6月4日、同公式訪問に関する記者会見におけるカービー大統領補佐官（国家安全保障担当広報補佐官）の発言内容を発表した。<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/06/04/on-the-record-press-gaggle-by-white-house-national-security-communications-advisor-john-kirby-previewing-president-bidens-travel-to-france/>

⁹ ホワイトハウスは6月7日、同公式訪問に関する記者会見におけるカービー大統領補佐官の発言内容を発表した。<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/06/07/on-the-record-press-gaggle-by-white-house-national-security-communications-advisor-john-kirby-on-president-bidens-travel-to-france/>

¹⁰ ホワイトハウスは6月8日、フランス国賓晩餐会における両首脳の発言内容を発表した。<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/06/08/remarks-by-president-biden-and-president-macron-of-france-at-state-dinner-paris-france/>

6月8日 ファクトシート「米・フランスパートナーシップ」

ホワイトハウスは、「米・フランスパートナーシップ」と題するファクトシートを発表した。同ファクトシートでは、防衛・安全保障の文脈での両国間のインド太平洋地域に関する協力実績について、「米国は 2024 年 2 月 22 日、首都ワシントンで、フランスとインド太平洋地域に関する協議を行い、これを受けて 2024 年 5 月 3 日、パリで、カート・キャンベル米国国務副長官の主導により、フランスとの第 1 回インド太平洋対話が開催された。次回の対話は 2024 年下半期に開催される」とした。また、「第 3 回米・フランス・インド太平洋戦略対話は、米国国防総省とフランス軍事省との間で 2023 年 2 月 8 日に開催された」としている。¹¹

6月8日 「米・フランス・ロードマップ」

ホワイトハウスは、米・フランス両国の協力関係を各地域、分野別に取りまとめた「米・フランス・ロードマップ」を発表した。同ロードマップのうち、インド太平洋地域の項目では中国に触れ、「両首脳は、中国に関する G7 の声明を想起するとともに全面的に支持し、中国の措置および政策に関連するさまざまな問題について緊密に連携していく」と述べている。¹²

6月11日 ファクトシート「小島しょ開発途上国に対する米国の支援」

ホワイトハウスは、「小島しょ開発途上国に対する米国の支援」と題するファクトシートを発表した。同ファクトシートは、「小島しょ開発途上国は、より自由で、より開かれた太平洋地域を促進することの重要性を共有する重要なパートナーだ」としている。¹³

6月11日 カービー大統領補佐官の発言

ジョン・カービー大統領補佐官（国家安全保障担当広報補佐官）は、6 月 13～14 日に開催される G7 プーリア・サミットに関する電話会議形式の記者会見で、「われわれは、ロシアの防衛産業基盤に対する中国の支援について取り上げる。また、世界的に有害な波及効果をもたらしている中国の非市場的政策に立ち向かい、G7 内外のパートナーと協力して、経済の強靱（きょうじん）性および経済安全保障を促進する」と述べた。¹⁴

6月12日 サリバン大統領補佐官の発言

サリバン大統領補佐官は、G7 プーリア・サミットが開催されるイタリアに向かう航空機内での記者会見で、中国の過剰生産能力、ロシアへのデュアルユース（軍民両用）品目の輸出、開発途上国への債務問題などに関して G7 が協調して対応を講じ得るのかとの記者からの質問に対し、「2023 年の G7 広島サミットのコミュニケでも述べられているとおり、各国は中国に対して独自のアプローチを持っているが、われわれは共通の原則の下に団結している」「われわれは特に中国の過剰生産能力を懸念している」「これらの問題のいくつかについて、最終的に採択されるコミュニケの一部として共通の枠組みが生まれることを期待できると考えている」などと述べた。¹⁵

¹¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/06/08/fact-sheet-the-u-s-france-partnership/>

¹² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/06/08/french-american-roadmap/>

¹³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/06/11/fact-sheet-u-s-support-to-small-island-developing-states/>

¹⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/06/11/on-the-record-press-gaggle-by-white-house-national-security-communications-advisor-john-kirby-previewing-the-g7-summit/>

¹⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/06/12/press-gaggle-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-national-security-advisor-jake-sullivan-en-route-brindisi-italy/>

6月13日 サリバン大統領補佐官の発言

サリバン大統領補佐官は G7 プーリア・サミット初日の記者会見で、ナイロビ・ワシントン・ビジョン¹⁶およびその具体的な意義に関し尋ねる記者からの質問に対し、「中国は、債務負担に苦しむ多くの国々にとって主要な債権者だ」「G7 のコミュニケは、特定の国を取り上げるわけではない。中国を含む全ての国が参加すべき共通のアプローチについて語っている。しかし、G7 首脳議論では、世界各国が直面している多大な債務負担の多くが中国によりもたらされているという現実と正面から向き合うことになるだろう。そして、G7 からは、今後進むべき正しい道について共通の声を聞くことになるだろう。われわれはその点で一致するだろう。それにより、開発途上国は中国とこれまで以上に建設的な対話ができるようになるだろう」などと述べた。¹⁷

6月13日 バイデン大統領のゼレンスキー・ウクライナ大統領との会談

ホワイトハウスは、イタリア・ファザーノで、バイデン大統領がウクライナのボロディミル・ゼレンスキー大統領と会談したと発表した。同会談後に行われた共同記者会見でバイデン大統領は、「われわれは G7 において、ロシアの武器製造に必要な物資を供給している中国のような国に対する共通の懸念について議論した。そして、われわれは、その活動に対抗するために集団的な行動をとることに合意した」「中国は武器自体ではなく、武器を製造する能力と、そのために利用可能な技術を提供している。すなわち、実際にロシアを支援している」などと述べた。¹⁸

6月14日 ファクトシート「2024年 G7 イタリア・プーリア・サミット」

ホワイトハウスは、「2024 年 G7 イタリア・プーリア・サミット」と題するファクトシートを発表した。同ファクトシートでは、「国際平和、安全保障および繁栄」の文脈の中で、「バイデン大統領は、インド太平洋地域における米国の強固な関与について語り、われわれの同盟関係およびパートナーシップを強化するとともに、欧州とインド太平洋地域のパートナー間の結びつきの強化を歓迎した。また、他の首脳とともに、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調し、南シナ海における中国の危険な活動に関する懸念を表明した」としている。¹⁹

6月14日 サプライチェーン強靱化諮問委員会に関する大統領令

バイデン大統領は、サプライチェーン強靱化諮問委員会に関する大統領令を発令した。同委員会は、国家安全保障または経済安全保障にとって重要な産業について、4 年ごとにサプライチェーンの見直しを実施し、大統領に対して報告書を提出するとされ、第1回の報告は2024年12月31日までに行うこととされている。²⁰

¹⁶ ナイロビ・ワシントン・ビジョン (Nairobi-Washington Vision) は 2024 年 5 月 23 日、バイデン大統領とケニアのウィリアム・ルト大統領が署名した文書で、持続可能な開発目標達成に向けた途上国への投資促進のための債務国と債権国との間の協力のあり方を示す指針。<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/05/23/the-nairobi-washington-vision/>

¹⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/06/13/on-the-record-roundtable-by-apnsa-jake-sullivan-previewing-the-presidents-first-day-at-the-g7/>

¹⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/06/13/remarks-by-president-biden-and-president-volodymyr-zelenskyy-of-ukraine-in-joint-press-conference-fasano-italy/>

¹⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/06/14/fact-sheet-the-2024-g7-summit-in-apulia-italy/>

²⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/06/14/executive-order-on-white-house-council-on-supply-chain-resilience/>

6月14日 匿名政府高官の発言

匿名政府高官は、G7 プーリア・サミット 2 日目の討議に関する事前の記者会見で、中国に関連する記者からの質問に対し、「ロシアの防衛産業基盤に対する中国の支援は、G7 の全メンバーにとって懸念事項だ。中国の支援がどのようにウクライナに対するロシアの攻撃兵器に転化されていくかという点だけでなく、欧州の安全保障に長期的な脅威をもたらす能力、ミサイル、火砲などの開発を支援するシステムという点でも重要な問題であり、G7 ではその問題について議論する機会があるだろう」「中国の補助金は、電気自動車（EV）、リチウムイオンバッテリー、ソーラーパネルその他の品目の過剰生産能力をもたらし、西側諸国の市場に供給過剰をもたらしている。これは G7 すべての国にとって懸念となっている」などと述べた。²¹

6月14日 G7 プーリア・サミット・コミュニケ

ホワイトハウスは、G7 プーリア・サミットで取りまとめられたコミュニケを発表した。コミュニケでは、インド太平洋の項目の中で、中国の対ロシア支援、G7 諸国の対中国関係、中国が世界貿易にもたらしている諸問題、サイバー空間における中国の活動、台湾海峡の平和と安定、東シナ海および南シナ海の状況、チベットおよび新疆ウイグル自治区を含む中国の人権状況、香港の状況など、中国を取り巻く広範囲な問題に言及している。²²

6月15日 匿名政府高官の発言

匿名政府高官は、G7 プーリア・サミット 2 日目の会議に関する事前の記者会見で、2 日目には、インド太平洋地域における中国の活動がもたらしている経済安全保障および国家安全保障上の脅威、ウクライナ侵攻を続けるロシアに対する中国の支援、中国に対する開発途上国の債務、中国の過剰生産能力および不正慣行など、中国に関連する多岐にわたる問題が取り上げられたと述べた。²³

6月16日 イード・アル＝アドハーに際してのバイデン大統領の声明

バイデン大統領は、イード・アル＝アドハー（イスラム教の宗教的祝日）に際してイスラム教徒へ祝辞を述べるとともに、「われわれは、スーダンの恐ろしい紛争を平和的に解決するために活動している。また、ミャンマーのロヒンギャ族や中国のウイグル族など、世界各地で迫害に直面している他のイスラム教徒コミュニティの権利擁護も続けている」などと述べた。²⁴

6月17日 カービー大統領補佐官の中国・ロシア関係に関するコメント

カービー大統領補佐官は記者会見で、中国がロシアの防衛産業基盤に対して支援を行っていることに関して記者から尋ねられたのに対し、「中国は軍事装備や兵器システムの部品、マイクロエレクトロニクスを提供し続けており、その支援がなければ崩壊していたであろうロシアの防衛産業基盤を補強するのに一役買っている。われわれは中国に対しても、そのような懸念を直接明らかにしてきた」などと述べた。²⁵

²¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/06/14/background-press-call-previewing-the-presidents-second-day-at-the-g7/>

²² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/06/14/g7-leaders-statement-8>

²³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/06/15/background-press-call-on-an-update-on-the-presidents-second-day-at-the-g7/>

²⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/06/16/statement-by-president-joe-biden-on-the-occasion-of-eid-al-adha-3/>

²⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/06/17/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-national-security-communications-advisor-john-kirby-6/>

6月17日 バイデン大統領とストルテンベルグ NATO 事務総長との会談

ホワイトハウスは、7月に首都ワシントンで開催が予定されている NATO75 周年サミットを前に、バイデン大統領がイエンス・ストルテンベルグ NATO 事務総長と会談したと発表した。大統領は、NATO 同盟国がウクライナを支援し、インド太平洋地域を含むパートナーシップを深めるために講じている措置を歓迎したとしている。²⁶

6月17日 世界的な違法薬物の製造と密売に対抗するための新たな行動に関するランドール国土安全保障顧問の声明

エリザベス・シャーウッド・ランドール大統領補佐官（国土安全保障担当）は、司法省が米国、中国、メキシコの3カ国が連携し、メキシコの犯罪組織シナロア・カルテルを支援するマネーロンダリング計画に関与したとして、24人の個人に対する起訴状を公開したことに関する声明を発表した。同声明では、中国は米国に対し、起訴された個人のうち1人の身柄を拘束し、独自に起訴を進めていることを伝え、また、メキシコは起訴されたもう1人の身柄を拘束したとしている。今回の中国の行動は、2023年11月の米中首脳会談における、世界的な違法薬物の製造と密売と闘うための2国間協力の再開に向けたコミットメントと、それに続く米中対麻薬作業部会の発足という約束に基づくものだと述べている。²⁷

6月18日 ジャンピエール大統領報道官のチベット解決法に関するコメント

カリーヌ・ジャンピエール大統領報道官は記者会見で、成立した場合に中国が米国に対して「断固とした措置」を取ると警告しているチベット解決法（Resolve Tibet Act）案に関して、²⁸ バイデン大統領が署名する（成立させる）つもりか、との記者からの質問に対し、「大統領は米国民のために最善だと思うことをする」と述べた。²⁹

6月20日 カービー大統領補佐官のロシアと北朝鮮が締結した防衛協定に関するコメント

カービー大統領補佐官は記者会見で、ロシアと北朝鮮が防衛協定に署名したことにに関して、「朝鮮半島だけでなく、インド太平洋地域の平和と安定の維持に関心を持つ国にとって懸念すべきことだ」とし、また「その懸念は中国も共有しているはずだ。この合意は、ちょうど1カ月前にウラジーミル・プーチン（ロシア）大統領と習国家主席が北京で行った、朝鮮半島情勢の平和的かつ外交的な解決を求める声明とは正反対に思える」などと述べた。³⁰

6月22日 サリバン大統領補佐官による米国商船大学卒業式での講演

ホワイトハウスは、米国商船大学卒業式でのサリバン大統領補佐官による講演内容を発表した。サリバン大統領補佐官は同講演で、「われわれは労働組合と協力し、わが国の造船・海事産業

²⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/06/17/readout-of-president-joe-bidens-meeting-with-secretary-general-jens-stoltenberg-of-nato/>

²⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/06/18/statement-from-homeland-security-advisor-dr-liz-sherwood-randall-on-new-actions-to-combat-global-illicit-drug-manufacturing-and-trafficking/>

²⁸ 正式な法案名は「中国・チベット紛争の解決を促進する法（Promoting a Resolution to the Tibet-China Dispute Act, S.138）」。「同法案は5月23日上院で可決された後6月12日に下院を通過し、大統領の署名に付されることとなった。同法案では、チベットの定義を中国が規定しているチベット自治区外の地域も含めていることから、中国政府が異議を提起している。<https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/138>

²⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/06/18/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-63/>

³⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/06/20/on-the-record-press-gaggle-by-white-house-national-security-communications-advisor-john-kirby-15/>

を不公正に弱体化させる可能性のある中国の行動を調査している」「われわれは中国に立ち向かい、中国と責任ある外交を行うことができる」などと述べ、随所で中国に言及した。³¹

6月26日 カービー大統領補佐官の発言

カービー大統領補佐官は記者会見で、フィリピンの駐米大使がフィリピンに影響するような台湾と中国の衝突があれば、米国が台湾防衛のために軍事基地を使用することに同意する可能性が高いと述べたことに関連し、記者から米国が北東アジアから東南アジア、日本からフィリピンまで動員し、インド太平洋における安全保障ネットワークを形成することに成功したということの意味するののかとの質問に対し、「台湾海峡を挟んだ対立についての仮定の話や推測はしない」と前置きした上で、「われわれの『1つの中国』政策は何も変わっていない。一方的に現状変更されることは望んでいない。当然、武力による現状変更も望んでいない」「中国との対話においても、韓国や日本、フィリピンといった同盟国との協力においても、大統領が行ってきたことは全て、そのような事態が起こらないようにするためのものだ」などと述べた。³²

6月27日 サリバン大統領補佐官とエドゥアルド・アニョ・フィリピン国家安全保障顧問との電話会談

ホワイトハウスは、サリバン大統領補佐官がフィリピンのエドゥアルド・アニョ国家安全保障担当顧問と会談したと発表した。両氏は、南シナ海のセカンド・トーマス礁付近でのフィリピンの合法的な海洋活動に対する中国の危険でエスカレートした行動に対する共通の懸念について協議した。サリバン大統領補佐官は、「南シナ海のいかなる場所においても、フィリピンの軍隊、公船、航空機（沿岸警備隊を含む）に対する武力攻撃に適用される米比相互防衛条約に対する米国の鉄壁のコミットメントを改めて強調した」としている。³³

B. 国務省（U.S. Department of State）³⁴

6月5日 米・カザフスタン拡大戦略パートナーシップ対話に関する共同声明

国務省は5月31日、ドナルド・ルー国務次官補（南・中央アジア担当）がカザフスタンのアカン・ラフメトウリン外務第一次官および同国代表団を首都ワシントンに迎え、6回目の米・カザフスタン拡大戦略パートナーシップ対話を開催したと発表した。同対話後に発表された共同声明では、国境の安全、テロ対策、核拡散防止などにおける協力を拡大していくことなどや、5月20日にカザフスタン・アスタナで開催された「人権および民主改革に関する米・カザフスタンハイレベル対話」を踏まえた今後の活動などについて協議が行われたとしている。³⁵

³¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/06/22/remarks-by-national-security-advisor-jake-sullivan-at-u-s-merchant-marine-academy-commencement-address/>

³² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/06/26/on-the-record-press-gaggle-by-white-house-national-security-communications-advisor-john-kirby-16/>

³³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/06/27/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivan-s-call-with-national-security-advisor-eduardo-m-ano-of-the-philippines-3/>

³⁴ <https://www.state.gov/>

³⁵ <https://www.state.gov/joint-statement-on-the-united-states-kazakhstan-enhanced-strategic-partnership-dialogue-2/>

6月11日 ブリンケン国務長官のインドネシア国防相との会談

国務省は、アントニー・ブリンケン国務長官がインドネシアの次期大統領に就任予定のプラボウォ・スビアント国防相とヨルダンで会談したと発表した。国務長官は両国間の包括的戦略パートナーシップに対する米国の継続的関与を伝えたとしている。³⁶

6月11日 フィリピン独立記念日に関するブリンケン国務長官の声明

国務省は、6月12日のフィリピン独立記念日を前に、ブリンケン国務長官の声明を発表し、祝意を表明した。「南シナ海において国際法を護持するために共に行動する中で、米国はフィリピンの防衛について揺るぎない関与を継続する」としている。³⁷

6月17日 中国活動家の有罪判決に対する国務省報道官の声明

国務省は、中国の人権活動家が有罪判決を受けたことについて「不当な量刑だ（unjust sentencing）」と非難するマシュー・ミラー報道官の声明を発表した。女性の諸権利保護活動家の黄雪琴（Huang Xueqin; Sophia Huang）氏と労働者諸権利保護活動家の王建兵（Wang Jianbing）氏にそれぞれ禁固5年と3年半の判決が下されたことについて、「これらの判決は、中国が市民社会活動を威嚇し、沈黙させようと努めていることを示すものだ」としている。³⁸

6月17日 南シナ海における米国のフィリピン支援に関する声明

国務省は、南シナ海のセカンド・トーマス礁に座礁している戦車揚陸艦シエラ・マドレに乗艦しているフィリピン軍関係者への人道支援物資の運送を中国船舶が放水銃や体当たりなどで妨害したことを受け、「米国は同盟国フィリピンと共にあり、中国による無責任なエスカレーション行動を非難する」「1951年の米・フィリピン相互防衛条約第4条は、南シナ海にあるフィリピンの国軍、公船、航空機（沿岸警備用のものも含む）に対する攻撃に対して適用されることを再確認する」との声明を発表した。

国務省は、また、中国による南シナ海の上記活動を受け、キャンベル国務副長官がフィリピンのマリア・テレサ・ラザロ外務次官と電話で協議し、「中国の危険な活動は地域の平和と安定を脅かすものだとの点で一致した」「自由で開かれたインド太平洋地域のための米国とフィリピンの共通のビジョンを維持していくための米・フィリピン同盟の重要性を再確認した」などと発表した。³⁹

6月22日 台湾の国際機関参加に関する作業部会の会合

国務省は、米国在台湾協会（AIT）と駐米国台北経済文化代表処（TECRO）の主催により、国務省および台湾外交部関係者が参加し、6月21日に台北で、台湾の国連その他国際機関への参加拡大について協議が行われたと発表した。⁴⁰

6月25日 米・ベトナム包括戦略パートナーシップ経済対話の初会合の開催

国務省は、「米・ベトナム包括戦略パートナーシップ経済対話（U.S.-Vietnam Comprehensive Strategic Partnership Economic Dialogue）」の第1回会合を首都ワシントンで開催し、半導

³⁶ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-indonesian-president-elect-subianto/>

³⁷ <https://www.state.gov/philippines-independence-day/>

³⁸ <https://www.state.gov/on-the-sentencing-of-womens-rights-activist-huang-xueqin-and-labor-rights-activist-wang-jianbing/>

³⁹ <https://www.state.gov/u-s-support-for-the-philippines-in-the-south-china-sea-10/>
<https://www.state.gov/deputy-secretary-campbells-call-with-philippine-undersecretary-of-foreign-affairs-lazaro/>

⁴⁰ <https://www.state.gov/u-s-taiwan-working-group-meeting-on-international-organizations-4/>

体産業におけるサプライチェーン強靱化に向けた協力の拡大、ベトナムのハイテク労働力への支援、再生可能エネルギーへの移行推進、気候変動対策、重要鉱物、貿易国際金融面でのリスク管理、サイバーセキュリティや重要な情報通信インフラの強化などについて協議したと発表した。⁴¹

C. 商務省 (U.S. Department of Commerce) ⁴²

6月5日 レモンド商務長官とローレンス・ウォン・シンガポール首相との会談

商務省は、ジーナ・レモンド商務長官がシンガポールのローレンス・ウォン首相と会談したと発表した。レモンド商務長官は、ウォン首相のシンガポール第4代首相就任を祝うとともに、ウォン首相とシンガポール政府が6月5日と6日にインド太平洋経済枠組み (IPEF) 閣僚級会合と第1回クリーン・エコノミー投資家フォーラムを主催したことに謝意を表明したとしている。また両氏は、「成長とイノベーションのための米・シンガポール・パートナーシップ (PGI)」の下、2国間で進められてきたサプライチェーンの強靱性、クリーンエネルギー、デジタル経済に関する進展を評価したとしている。⁴³

6月5日 レモンド商務長官とガン・シンガポール副首相兼貿易産業相のPGI閣僚会合における共同声明

商務省は、レモンド商務長官とシンガポールのガン・キムヨン副首相兼貿易産業相がシンガポールでPGI閣僚会合を実施したと発表した。閣僚会合後に発表された共同声明では人工知能 (AI)、半導体、クリーンエネルギーの分野における2国間の連携強化などについて述べている。⁴⁴

6月5日 レモンド商務長官によるIPEFについての円卓会議の開催

商務省は、レモンド商務長官がジョナサン・カプラン在シンガポール米国大使および米国のビジネスリーダー数名と、IPEFに関する円卓会議を開催したと発表した。レモンド商務長官は、IPEFが発足して以来の過去2年間に達成した多大な成果を強調した上で、同長官と民間企業の代表者は、サプライチェーン協定、クリーン経済協定、公正な経済協定を含むIPEFの各種協定について、またそれらがインド太平洋地域全体で活動する企業にどのような利益をもたらすかについて議論したとしている。⁴⁵

6月6日 レモンド商務長官、IPEFの能力向上イニシアチブの成果を発表

商務省は、インド太平洋地域の女性の経済的エンパワーメントを図る「IPEF アップスキリング・イニシアチブ」が既に1,090万件以上の対面、ハイブリッド、オンラインによるスキルアップの機会を提供し、2032年までに700万件の機会を提供するという目標を上回ったと発表した。具体的に同イニシアチブは、参加企業14社による基礎から高度なデジタルリテラシースキルまでの訓練を促進し、地域の経済的強靱性を強化するための継続的な取り組みを推進するため、IPEF パートナー8カ国全体で520万人以上の女性と女兒を支援してきたとした。また、2022年

⁴¹ <https://www.state.gov/on-the-first-u-s-vietnam-comprehensive-strategic-partnership-economic-dialogue/>

⁴² <https://www.commerce.gov/>

⁴³ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2024/06/readout-secretary-raimondos-meeting-prime-minister-singapore-lawrence>

⁴⁴ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2024/06/joint-statement-united-states-secretary-commerce-gina-raimondo-and>

⁴⁵ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2024/06/readout-secretary-raimondos-roundtable-discussion-indo-pacific-economic>

9 月にアジア財団とのパートナーシップにより開始された同イニシアチブは、IPEF の新興・中所得国パートナーにデジタルスキルの研修・教育へのアクセスを提供することで、持続可能で包摂的な経済成長を支援しているとしている。⁴⁶

6 月 6 日 シンガポールにおける IPEF 閣僚会合に関する声明

商務省は、シンガポールが主催した IPEF 閣僚級会合に関する声明を発表した。同声明では、IPEF の 14 のパートナー国が、サプライチェーン協定（第 2 の柱）、クリーン経済協定（第 3 の柱）、公正な経済協定（第 4 の柱）、および運用体制に関する IPEF 協定に関する重要な新たな成果を挙げたとしている。また、IPEF パートナー 14 カ国は、前回 2023 年 11 月にサンフランシスコで会合を開き、クリーン経済協定、公正な経済協定、IPEF 協定の交渉の実質的な合意を発表し、サプライチェーン協定が発効して以降、2024 年 3 月にタイが主催したバーチャル閣僚会合を含め、あらゆるレベルで集中的かつ建設的な作業を継続し、労働者、非政府組織、産業界など国内の幅広い利害関係者への関与を続けてきたとしている。さらに、今回の閣僚級会合では、IPEF パートナーはクリーン経済協定、公正な経済協定、IPEF 協定に署名したとしている。⁴⁷

6 月 6 日 シンガポールでの IPEF 協定締結およびクリーン経済・投資家フォーラムで 230 億ドルの優先インフラプロジェクトの発表

商務省は、レモンド商務長官が IPEF 閣僚級会合出席のためシンガポールを訪れ、IPEF パートナーは、クリーン経済協定、公正な経済協定、IPEF 協定に署名し、これらの協定と 2 月に発効したサプライチェーン協定を進展させたを発表した。さらに、レモンド長官および米国企業 22 社が参加した IPEF クリーン経済投資家フォーラムで、IPEF パートナーの同地域における持続可能なインフラ投資の加速に向けて、230 億ドルの優先プロジェクトを発表したとしている。⁴⁸

6 月 17 日 レモンド商務長官、サプライチェーン競争力諮問委員会で AI 向け半導体の重要性強調

商務省は、レモンド商務長官がサプライチェーン競争力諮問委員会（ACSCC）とバーチャル会議を実施したと発表した。同会議でレモンド長官は、サプライチェーンの強靱性と経済安全保障に関連する問題の評価と対処において商務省が果たす重要な役割を強調した。具体的には、商務省のサプライチェーン・センターを活用し、民間部門と協力してサプライチェーンの問題に先手を打つことの価値や、国際的なパートナーと協力して障壁を減らし、米国企業にとって公平な競争条件を作り出し、米国の雇用を創出することの意義を強調した。また、バイデン政権がサプライチェーンを強化し、将来の混乱を防ぐために行っている歴史的な投資についても最新情報を提供した。さらに、主要部門の生産能力拡大とインフラ整備に対する政権のコミットメントを強調し、特に CHIPS および科学法（CHIPS プラス法）の実施における商務省の取り組みについて最新情報を提供した。⁴⁹

⁴⁶ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2024/06/raimondo-announces-ipef-upskilling-initiative-surpasses-commitment>

⁴⁷ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2024/06/press-statement-indo-pacific-economic-framework-prosperity-ministerial>

⁴⁸ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2024/06/Raimondo-announces-ipef-agreements-signed-singapore-announces-23b>

⁴⁹ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2024/06/readout-secretary-raimondos-meeting-advisory-committee-supply-chain>

1. 産業安全保障局（Bureau of Industry and Security : BIS）⁵⁰

6月12日 ロシアに対する追加輸出管理規制などの発表

BIS は、G7 サミットに先立ち、財務省および国務省と連携して、ロシアの対ウクライナ侵略継続能力をさらに低下させるため、ロシアに対する輸出管理および関連措置を発表した。これらには、ロシアへの規制品目の輸出や、中国およびロシアが使用する無人航空機に適用される米国原産品目の調達などに関与した、中国に拠点を置く 4 事業体をエンティティー・リスト（EL）に追加することなどが含まれている。⁵¹

6月19日 輸出管理規則違反を繰り返したオレゴン州の運送会社に対する罰則の発表

BIS は、米国オレゴン州ポートランドの運送企業 USGoBuy が輸出管理規則（EAR）の違反を繰り返していたことに対し、BIS が管轄する輸出取引を 3 年間禁止する罰則を科したと発表した。BIS の発表によると、同社は 2021 年 6 月に、輸出許可が本来必要なライフルスコープを、中国とアラブ首長国連邦（UAE）のエンドユーザーに無許可のまま輸出した。この時に同社は BIS と和解合意を結び、和解条件を満たさなかった場合、または EAR に再度違反した場合、3 年間輸出禁止の罰則が適用されることに同意していた。この和解合意では、合意締結後 12 カ月間、USGoBuy が輸出管理コンプライアンスプログラムの監査を受けることなどを定めていたが、その監査で同社は和解契約締結後も 176 件の輸出情報の電子提出漏れや、EAR で義務付けられている輸出記録の保管が行われていないことが確認され、これらの問題に対処するための是正措置も実施しなかったとされる。加えて、同社は監査期間後の 2022 年 11 月に、国土安全保障捜査局（HSI）が輸出を差し止め、輸出許可が必要だと明示された貨物をそのまま中国に輸出した。このような度重なる違反が判明したことから、同社に対し、BIS は留保していた 3 年間の輸出禁止の罰則適用を決定した。⁵²

D. 財務省（U.S. Department of the Treasury）⁵³

6月10日 テイボー財務次官補代理の金融行政面における米中の取り組みに関する講演

財務省は、ニコラス・テイボー財務次官補代理（国際金融市場担当）がハーバード大学ロースクールの国際金融システムに関するプログラムのシンポジウムで 6 月 6 日に行った講演内容を発表した。同次官補代理は、「米中間の金融行政面での取り組みに関する最近の動向」と題する講演で、2023 年 10 月以降開催されている米中金融ワーキンググループによる金融行政面における米中間の対話の進展状況を紹介した。同次官補代理は結論として、同ワーキンググループを通じて、米中金融行政の専門家が、お互いに相手の制度の内容や優先課題について共通の理解を深め、米中間の立場や見解の相違の内容を明確にし、相互に利益をもたらし得る分野を見出し実行するという目標に向けた議論を行う貴重な場所を提供しているなどと述べた。⁵⁴

⁵⁰ <https://www.bis.doc.gov/>

⁵¹ <https://www.bis.gov/press-release/department-commerce-announces-additional-export-restrictions-counter-russian>

⁵² <https://www.bis.gov/press-release/commerce-department-denies-export-privileges-package-forwarding-company-usgobuy>

⁵³ <https://home.treasury.gov/>

⁵⁴ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2400>

6月21日 対外投資規制に関する大統領令の施行規則案の公告

財務省は、2023年8月9日に発令された「懸念国における特定の国家安全保障技術および製品への米国投資への対応」に関する大統領令（EO 14105）⁵⁵の施行規則案（Notice of Proposed Rulemaking : NPRM）を公告した。財務省は、同施行規則案に対し、2024年8月4日までパブリックコメントを求めている。⁵⁶

1. 外国資産管理局（Office of Foreign Assets Control : OFAC）⁵⁷

6月12日 対ロシア制裁の一環として、中国企業を含む多数の企業に対する資産凍結などの措置の発表

OFAC は、ロシアがウクライナ侵略継続のために国内経済を戦時体制に移行させているとして、ロシアの金融インフラや第三国からの支援を得るために関与している多数の企業に対して、資産凍結などの措置を科したと発表した。その中には、ロシアに対する支援をしていると指定された中国やインドの企業も含まれている。⁵⁸

E. 米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）⁵⁹

6月3日 タイ代表のスペイン経済貿易相との会談

USTR は、キャサリン・タイ代表がスペインのカルロス・クエルボ経済・通商相と5月27日の週に会談し、「米国と欧州双方の労働者や企業を害する不公正な非市場政策や慣行に対処するために協働していくことの重要性についても協議を行った」などと発表した。⁶⁰

6月6日 サプライチェーンの強靱性促進のための貿易投資政策に関する一般からの意見聴取手続きの終了

USTR は、米国の新たな貿易政策のビジョンを策定するための手続きの一環として、強靱なサプライチェーンを構築することを目的に、2024年3月から6月4日までの期間に公聴会などを通じて多数の関係者から意見を聴取してきたが、今後はこれまでに提出されたパブリックコメントを検討し、さらに具体的な政策の内容を示していくと発表した。^{61,62}

⁵⁵ <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2023-08-11/pdf/2023-17449.pdf> EO14105 では、国家安全保障上規制対象とすべき技術および製品の分野として、半導体・マイクロエレクトロニクス、量子情報技術およびAIセクターを特定している。

⁵⁶ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv2421>

⁵⁷ <https://home.treasury.gov/policy-issues/office-of-foreign-assets-control-sanctions-programs-and-information>

⁵⁸ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv2404>

<https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20240612>

⁵⁹ <https://ustr.gov/>

⁶⁰ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/june/readout-united-states-trade-representative-katherine-tais-meeting-spanish-minister-economy-and-trade>

⁶¹ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/june/ustr-concludes-robust-public-engagement-advance-supply-chain-resilience-trade-policy-initiatives>

⁶² <https://www.ustr.gov/issue-areas/supply-chain-resilience>

6月7日 米・ケニア戦略貿易投資パートナーシップの交渉会合

USTRは、米・ケニア戦略貿易投資パートナーシップ（STIP）の枠組みの下、6月3～7日に、ケニアで農業、税関・貿易円滑化・執行、良き規制慣行、および労働者の権利と保護に関する条文テキストについて意見交換したと発表した。⁶³

6月12日 タイ代表のウズベキスタン訪問

USTRは、タイ代表がウズベキスタンを訪問し、同国のシャフカト・ミルジヨエフ大統領および同国政府代表と会談し、米・ウズベキスタン間の2国間貿易関係を拡大かつ多様化させることに
関するお互いのコミットメントを再確認したと発表した。⁶⁴

6月14日 米・中央アジア貿易投資枠組み諮問委員会の共同声明

USTRは、米国、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンおよびウズベキスタン政府の高官が、米・中央アジア貿易投資枠組み協定（TIFA）諮問委員会の第15回会合を開催し、米国と中央アジア諸国との間の貿易・投資の機会を拡大し、多様化させるための優先課題に関する意見交換を行ったことなどを伝える共同声明を発表した。⁶⁵

6月20日 タイ代表のカザフスタン訪問に関する共同声明

USTRは、タイ代表が6月14日、カザフスタンを訪問し、同国のカシムジョマルト・トカエフ大統領および同国政府代表と会談し、米・カザフスタン両国が2国間の貿易関係を拡大し多様化させていくことに対するコミットメントを再確認したなどとする共同声明を発表した。⁶⁶

6月27日 タイ代表の齋藤経済産業相との会談

USTRは、タイ代表が6月26日に齋藤健経済産業相と会談し、「第三国の経済的威圧や急速に出現している非市場的過剰生産能力を含む、非市場政策や慣行に対処するための効果的な措置を協働して取り続けていくことの重要性について協議を行った」などと発表した。⁶⁷

F. 国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security : DHS）⁶⁸

6月11日 ウイグル強制労働防止法（UFLPA）エンティティー・リストに中国を拠点とする水産物、アルミニウムや履物企業を追加

⁶³ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/june/readout-june-3-7-negotiating-round-under-us-kenya-strategic-trade-and-investment-partnership>

⁶⁴ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/june/joint-statement-visit-united-states-trade-representative-kazakhstan>

⁶⁵ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/june/united-states-central-asia-trade-and-investment-framework-tifa-council-joint-statement>

⁶⁶ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/june/united-states-central-asia-trade-and-investment-framework-tifa-council-joint-statement>
<https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/june/joint-statement-visit-united-states-trade-representative-uzbekistan>
<https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/june/joint-statement-visit-united-states-trade-representative-kazakhstan>

⁶⁷ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/june/readout-united-states-trade-representative-katherine-tais-meeting-japans-minister-economy-trade-and>

⁶⁸ <https://www.dhs.gov/>

DHS は、中国を拠点として水産物、アルミニウム、履物を生産する 3 社を UFLPA エンティティー・リスト⁶⁹に追加したと発表した。これにより、DHS は新疆ウイグル自治区経済で重要な役割を果たす水産物、アルミニウム、履物の各分野への監視を強化し、強制労働によって生産・製造された商品の米国市場からの排除を確実にしていくとしている。⁷⁰

6 月 20 日 今後 2 年間の重要インフラのセキュリティと強靱性確保のための国家的優先事項を発表

DHS は、連邦政府機関、重要インフラ所有者・運営者、その他政府・民間セクターの利害関係者による重要インフラのセキュリティと強靱性確保に向けた取り組みの指針となる戦略的ガイダンスの概要を公表した。このガイダンスは、バイデン大統領の「重要インフラのセキュリティと強靱性に関する国家安全保障メモランダム（NSM-22）」⁷¹に基づくもので、米国人が日々利用している重要インフラシステムの安全を確保するために、今後 2 年間、社会全体で優先的に取り組むべき特定のリスク分野を定めており、その最優先分野として中国がもたらすサイバーやその他の脅威を挙げている。その他の優先課題として、AI やその他のほかの新興技術によってもたらされる進化するリスクへの対処、サプライチェーンの脆弱性を特定し対応していくことなどが挙げられている。⁷²

1. 米国税関・国境警備局（U.S. Customs and Border Protection : CBP）⁷³

6 月 20 日 強制労働により生産された製品の輸入差し止めデータの公表

CBP は、2024 年 5 月の月例活動実績報告の中で、強制労働により生産された疑いのある製品 450 件（総額 1 億ドル相当、UFLPA に基づく措置を含む）が差し止めなどの対象になったと発表した。⁷⁴

G. 国防総省（U.S. Department of Defense）⁷⁵

6 月 1 日 オースティン国防長官のシャングリラ会合での講演

国防総省は、ロイド・オースティン国防長官がシンガポールで開かれた、アジアの安全保障問題に関係国政府代表が参加して話し合う「シャングリラ会合」に出席し、講演を行ったと発表した。同長官はの中で「米国は台湾海峡の現状維持を支持してきた。また、南シナ海における法の支配のために立ち上がっている」などと述べた。同長官はその後、各国防衛相らとの会談を行い、5 日に帰国した。⁷⁶

⁶⁹ <https://www.dhs.gov/uflpa-entity-list>

⁷⁰ <https://www.dhs.gov/news/2024/06/11/dhs-adds-prc-based-seafood-aluminum-and-footwear-entities-uyghur-forced-labor>

⁷¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2024/04/30/national-security-memorandum-on-critical-infrastructure-security-and-resilience/>

⁷² <https://www.dhs.gov/news/2024/06/20/secretary-mayorkas-outlines-national-priorities-critical-infrastructure-security>

⁷³ <https://www.cbp.gov/>

⁷⁴ <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-releases-may-2024-monthly-update>

⁷⁵ <https://www.defense.gov/>

⁷⁶ <https://www.defense.gov/News/Speeches/Speech/Article/3793580/the-new-convergence-in-the-indo-pacific-remarks-by-secretary-of-defense-lloyd-j/>
<https://www.defense.gov/News/Transcripts/Transcript/Article/3793590/secretary-of-defense-lloyd-j-austin-iii-takes-questions-in-singapore-at-the-int/>

6月2日 日米韓防衛相会談に関する共同声明

国防総省は、日米韓3カ国の防衛相がシンガポールで会談したと発表した。同会談後に発表された共同声明では、3カ国の「台湾に関する基本的な立場に変更がないことを認識し、国際社会の安全と繁栄に不可欠な要素である台湾海峡の平和と安定の重要性を強調した。3閣僚は兩岸問題の平和的な解決を促した」などと述べている。⁷⁷

6月2日 オースティン国防長官の東南アジア諸国の防衛相との会談

国防総省は、オースティン国防長官が訪問先のシンガポールで、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、東ティモールの各国の防衛相と会談したと発表した。国防長官は会談で、南シナ海における中国の強圧的な行動に懸念を示し、公海における航行の自由を尊重していくことの重要性を強調したとしている。⁷⁸

6月26日 オースティン国防長官とフィリピンのテオドロ国防相との電話会談

国防総省は、オースティン国防長官がフィリピンのギルベルト・テオドロ国防相と電話で会談したと発表した。同電話会談でオースティン国防長官は、「フィリピンの戦車揚陸艦シエラ・マドレに乗艦しているフィリピン軍関係者への人道支援物資の運送という合法的な活動に対する6月17日の中国による危険な行動を受け、米国のフィリピンに対する鉄壁のコミットメントを再確認した」などとしている。⁷⁹

H. 国家情報長官室（Office of the Director of National Intelligence : DNI）⁸⁰

6月5日 中国による西側諸国軍人の採用に関するファイブアイズ共同警告

DNIの国家防諜安全保障センター（National Counterintelligence and Security Center : NCSC）は、他のファイブアイズ諸国（オーストラリア、カナダ、ニュージーランドおよび英国）とともに、中国が中国軍の訓練のために西側諸国の現役・退役軍人を採用しようとする努力を継続していることに対して警告を発したと発表した。⁸¹

<https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3797033/secretary-of-defense-lloyd-j-austin-iii-concludes-tenth-visit-to-the-indo-pacif/>

<https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3792119/readout-of-secretary-of-defense-lloyd-j-austin-iiis-meeting-with-peoples-republ/>

⁷⁷ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3793913/united-states-japan-republic-of-korea-trilateral-ministerial-meeting-tmm-joint/>

⁷⁸ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3793911/readout-of-secretary-of-defense-lloyd-j-austin-iiis-meeting-with-southeast-asia/>

⁷⁹ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3818005/readout-of-secretary-of-defense-lloyd-j-austin-iiis-call-with-philippine-secret/>

⁸⁰ <https://www.dni.gov/>

⁸¹ <https://www.dni.gov/index.php/newsroom/press-releases/press-releases-2024/3833-fvey-partners-warn-of-evolving-efforts-to-recruit-current-and-former-western-service-members-to-bolster-the-prc-s-military-2>

II. 米連邦議会

A. 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）

6月3日 1989年天安門事件の犠牲者を追悼し、中国を非難する決議案の上院提出

ベンジャミン・カーディン上院議員（民主党、メリーランド州）、ジェフ・マークリー上院議員（民主党、オレゴン州）およびマルコ・ルビオ上院議員（共和党、フロリダ州）は、「1989年天安門事件の犠牲者を追悼し、米国の体制の内外における、中国による市民に対する広汎な弾圧、活動家およびその他の個人に対する国境を越えた弾圧並びに人権規範を損なう組織的な取り組みを非難する決議」案（S.Res.715）を上院に提出した。⁸²

6月3日 香港基本法 23 条に基づく国家安全維持条例の成立に対応する決議案の下院提出

アダム・シフ下院議員（民主党、カリフォルニア州）、ガス・ビリラキス下院議員（共和党、フロリダ州）ほか 3 人の民主党下院議員は、「香港特別行政区政府が 2024 年 3 月 19 日付で香港基本法 23 条に基づく国家安全維持条例を成立させたことに伴う決議」案（H.Res.1274）を下院に提出した。⁸³

6月5日 「司法長官に対し、中国の国家安全保障上の脅威に対抗する司法省の活動に係る報告書を作成することを義務付ける法」案の上院提出

マーシャ・ブラックバーン上院議員（共和党、テネシー州）およびゲイリー・ピーターズ上院議員（民主党、ミシガン州）は、「司法長官に対し、中国の国家安全保障上の脅威に対抗する司法省の活動に係る報告書の作成を義務付ける法」案（S.4466）を上院に提出した。⁸⁴

6月5日 「中国において業務を行う個人に係る雇用の透明性に関する規定を強化する法」案の上院提出

エリック・シュミット上院議員（共和党、ミズーリ州）は、「中国において業務を行う個人に係る雇用の透明性に関する規定を強化する法」案（S.4486）を上院に提出した。⁸⁵

6月11日 「国防長官および国務長官に対し、中国による戦略的な外国港の建設または購入の取り組みを監視することを義務付ける法」案の下院提出

ビル・ハイゼンガー下院議員（共和党、ミシガン州）およびジェームズ・モイラン下院議員（共和党、グアム準州）は、「国防長官および国務長官に対し、中国による戦略的な外国港の建設または購入の取り組みを監視することを義務付ける法」案（H.R.8683）を下院に提出した。⁸⁶

6月12日 「チベット・中国紛争の解決を促進する法」案の下院通過

マークリー上院議員が提出した「チベット・中国紛争の解決を促進する法」案（S.138）が下院を通過した。この法案は、「チベット」の定義を、チベット自治区（TAR）以外の中国の省にある地域も含めるなど、チベットに関する問題に対処するもの。⁸⁷

⁸² <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-resolution/715>

⁸³ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-resolution/1274>

⁸⁴ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/4466>

⁸⁵ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/4486>

⁸⁶ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/8683>

⁸⁷ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/138>

6月12日 「国家情報長官に対し、中国共産党指導部の富と腐敗活動に係る報告書を作成するとともに、これを利用可能にすることを義務付ける法」案の上院提出

ルビオ上院議員は、「国家情報長官に対し、中国共産党指導部の富と腐敗活動に係る報告書を作成するとともに、これを利用可能にすることを義務付ける法」案（S.4520）を上院に提出した。⁸⁸

6月13日 中国に関係する教育関連の複数の法案の下院教育・労働委員会通過

中国に関係する教育関連の複数の法案が下院教育・労働委員会を通過した。これらには、デビッド・ジョイス下院議員（共和党、オハイオ州）、エリーゼ・ステファニク下院議員（共和党、ニューヨーク州）ほか超党派の下院議員 14 人が提出した「学校制度における権威主義者の虚言に対抗する法」案（H.R.5567）⁸⁹、ケビン・ハーン下院議員（共和党、オクラホマ州）およびステファニク下院議員ほか共和党下院議員 36 人が提出した「われわれの子どもたちに対する共産主義者の教育を排除するための責任ある監視を促進する法」案（H.R.6816）⁹⁰が含まれる。

6月18日 国際オリンピック委員会は、台湾が自ら選択した国名、国旗、国歌の下で 2024 年夏季オリンピックに参加することを認めるべきだとの決議案の下院提出

ハイゼンガー下院議員は、「国際オリンピック委員会は、台湾が自ら選択した国名、国旗、国歌の下で 2024 年夏季オリンピックに参加することを認めるべきだとの決議案」（H.Con.Res.114）を下院に提出した。⁹¹

6月18日 「中国共産党が管理する特定の証券取引所における『A 株』の販売を通じて、中国共産党の悪質な活動に資金を提供することを防止するため、米国の投資家による当該証券の購入、販売、所有を禁止する法」案の上院提出

リック・スコット上院議員（共和党、フロリダ州）は、「中国共産党が管理する特定の証券取引所における『A 株』の販売を通じて、中国共産党の悪質な活動に資金を提供することを防止するため、米国の投資家による当該証券の購入、販売、所有を禁止する法」案（S.4586）を上院に提出した。⁹²

6月18日 「インデックス・ファンドおよび登録投資会社による中国企業への投資を禁止する法」案の上院提出

スコット上院議員は、「インデックス・ファンドおよび登録投資会社による中国企業への投資を禁止する法」案（S.4589）を上院に提出した。⁹³

6月26～27日 「国務省、対外活動および関連プログラム歳出 2025 年法」案に対する修正案の下院同意

ダレル・アイサ下院議員（共和党、カリフォルニア州）は、「国務省、対外活動および関連プログラム歳出 2025 年法」案（H.R.8771）に対する修正案として、（1）中国共産党総書記を「主席（President）」と称する文書、声明、その他の通信に対する資金提供を禁止する修正案

⁸⁸ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/4520>

⁸⁹ 小中学校が中国政府および中国共産党から資金を受領し、またはこれらと契約を締結することを禁止するもの。<https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/5567>

⁹⁰ 中国政府から直接または間接に支援を受けている小中学校について、連邦教育資金の利用を禁止するもの。<https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/6816>

⁹¹ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-concurrent-resolution/114>

⁹² <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/4586>

⁹³ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/4589>

(H.Amdt.1047.)、および(2)本法により充当される資金を、米国と中国との間の科学技術協力議定書の延長に向けた実施または交渉を支援するために利用することを禁止する修正案(H.Amdt.1048)を提出した。この2件の修正案は、下院において発声投票により同意された。

^{94, 95, 96}

アンディ・オグルス下院議員(共和党、テネシー州)は、同法案に対する修正案として、2021会計年度国防授權法 1260H 条に基づき、米国で活動する中国軍関連企業をまとめたリストからの企業の削除を禁止する修正案(H.Amdt.1077)などを提出し、修正案は、下院において発声投票により同意された。^{97, 98}

トム・ティファニー下院議員(共和党、ウィスコンシン州)は、同法案に対する修正案として、2021年6月29日付の「台湾との交流に関するガイドライン改訂版」と題する「全省庁の行政長官向け覚書」によって国務省が課した台湾への渡航や台湾当局者との通常のコミュニケーションに関する行政職員への恣意的な制限を実施するために、同法による資金を使用することを禁止する修正案(H.Amdt.1063)を提出し、この修正案は下院において声明投票により同意された。⁹⁹

6月26日 「BISが管理するELに、公安部の中国法科学研究所を含めることを義務付ける法」案の下院提出

オグルス下院議員は、「BISが管理するELに、中国公安部の中国法科学研究所を含めることを義務付ける法」案(H.R.8847)を下院に提出した。¹⁰⁰

B. 下院中国特別委員会(The Select Committee on the Chinese Communist Party) ¹⁰¹

6月18日 中国特別委が重要鉱物に関する政策作業部会を発足¹⁰²

6月20日 中国特別委がフェンタニルに関する政策作業部会を発足¹⁰³

6月21日 商務省が中国のドローンメーカーAutelをELに追加したことに関して、中国特別委のジョン・ムーレナー委員長(共和党、ミシガン州)、ステファニク下院議員の両氏が声明を発表¹⁰⁴

6月26日 中国特別委が「ハイテクから重鉄鋼まで：半導体、造船、ドローンを支配する中国の戦略に対抗する」と題する公聴会を開催¹⁰⁵

⁹⁴ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/8771>

⁹⁵ <https://www.congress.gov/amendment/118th-congress/house-amendment/1047>

⁹⁶ <https://www.congress.gov/amendment/118th-congress/house-amendment/1048>

⁹⁷ <https://www.congress.gov/amendment/118th-congress/house-amendment/1053>

⁹⁸ <https://www.congress.gov/amendment/118th-congress/house-amendment/1077>

⁹⁹ <https://www.congress.gov/amendment/118th-congress/house-amendment/1063>

¹⁰⁰ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/8847>

¹⁰¹ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/>

¹⁰² <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/select-committee-unveils-critical-minerals-policy-working-group>

¹⁰³ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/select-committee-unveils-fentanyl-policy-working-group>

¹⁰⁴ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-stefanik-statement-chinese-drone-maker-autel-being-blacklisted>

¹⁰⁵ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/media-package-select-committee-ccp-holds-hearing-high-tech-heavy-steel>

**C. 中国に関する連邦議会・行政府委員会
(Congressional-Executive Commission on China : CECC) ¹⁰⁶**

6月4日 天安門事件の遺産と不朽の重要性を探る公聴会を開催¹⁰⁷

CECCの委員長を務めるクリス・スミス下院議員（共和党、ニュージャージー州選出）と共同委員長を務めるマークリー上院議員は、1989年の天安門事件35周年を記念して公聴会を開催し、民主主義と人権を求めた天安門事件の遺産と、新世代の権利擁護者にとって現在も重要な意義を検証した。「35年目の天安門—中国における人権と民主主義のための現在進行形の闘い」と題された公聴会では、現在米国とカナダにおける新世代の擁護者たちが直面している脅迫や嫌がらせや、香港における議論や毎年の天安門事件記念日への警戒のために課された制限についても検討された。

6月5日 検閲された香港デモの賛歌の復元をグーグルに求める¹⁰⁸

CECCの両委員長は、グーグルのスンダー・ピチャイ最高経営責任者（CEO）とユーチューブのニール・モーハン CEO 宛に書簡を発出し、香港のユーザー向けに動画配信プラットフォーム「ユーチューブ」上で現地当局に対する抗議歌「香港に栄光あれ」を復活させるよう求めた。両委員長はまた、グーグルに対し、香港裁判所の差し止め命令を不服として控訴する計画がある場合は、その計画を明らかにするよう求めた。

6月11日 UFLPA エンティティー・リストへの追加に関する声明¹⁰⁹

CECCは、DHSがUFLPA エンティティー・リスト¹¹⁰に、中国を拠点とする水産品、アルミニウム、履物の3企業を追加したことを歓迎した。これらの企業には、2023年10月のCECC公聴会（強制労働に関連する水産物輸入に関する公聴会）でDHSに追加を要請したShandong Meijia Groupが含まれている。

D. 連邦議会調査局 (Congressional Research Service : CRS) ¹¹¹

6月13日 食品・農業セクターにおける外国人による所有・支配・影響力（FOCI）のリスクに関する報告書の発行¹¹²

6月18日 米国国債の外国保有高に関する報告書の発行¹¹³

¹⁰⁶ <https://www.cecc.gov/>

¹⁰⁷ <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/the-legacy-and-enduring-importance-of-the-tiananmen-massacre-explored-at>
<https://www.youtube.com/watch?v=mvE3VXTzb7k>

¹⁰⁸ <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/chairs-ask-google-to-restore-censored-hong-kong-protest-anthem>

¹⁰⁹ <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/chairs-welcome-entity-list-additions-in-seafood-footwear-and-aluminium>

¹¹⁰ <https://www.dhs.gov/uflpa-entity-list>

¹¹¹ <https://crsreports.congress.gov/>

¹¹² <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R48094>

¹¹³ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/RS/RS22331>

**E. 米中経済および安全保障審査委員
(U.S.-China Economic and Security Review Commission) ¹¹⁴**

6月13日 「競争と紛争に備えた中国の備蓄と動員策」と題する公聴会を開催¹¹⁵

¹¹⁴ <https://www.uscc.gov/>

¹¹⁵ <https://www.uscc.gov/hearings/chinas-stockpiling-and-mobilization-measures-competition-and-conflict>

IV. 米産業界、産業・経済団体など (英語名アルファベット順)

A. 在中国米国商工会議所 (The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China) ¹¹⁶

6 月 20 日 第 25 回中国人材会議の開催¹¹⁷

6 月 28 日 AmCham China 幹部、平和共存 5 原則 70 周年記念会議に出席¹¹⁸

北京の人民大会堂で開催された「平和共存 5 原則 (Five Principles of Peaceful Coexistence)」会議に、AmCham China 代表としてマイケル・ハート会長とクレア・マー副会長が出席した。

B. TechNet¹¹⁹

6 月 25 日 すべての新車に、アナログ AM ラジオを搭載することを義務付ける法案に反対する意見の表明

TechNet は、米国のすべての新車に、アナログ AM ラジオを搭載することを義務付ける法案について、これを安全と革新を妨げる連邦法だとして反対意見を表明した。この中で、2023 年に中国が米国を抜いて世界有数の自動車輸出国になったことに触れ、「アナログ AM ラジオの義務化は、自動車の設計と製造工程に不必要な複雑さを加え、国際競争力を損なうものだ」などと述べた。¹²⁰

C. 米中ビジネス評議会 (The U.S.-China Business Council : USCBC) ¹²¹

6 月 7 日 USCBC と NCUSCR のメンバー、米中関係樹立 45 周年を記念して、元米国大使との懇談会を開催¹²²

USCBC と米中関係全国委員会 (NCUSCR) は、米中関係樹立 45 周年を記念し、複数の元駐中国米国大使と謝鋒・現駐米中国大使を招いて懇談会を開催した。

¹¹⁶ <https://www.amchamchina.org/>

¹¹⁷ <https://www.amchamchina.org/amcham-china-hosts-landmark-25th-annual-human-resources-conference/>

¹¹⁸ <https://www.amchamchina.org/amcham-china-leadership-attends-conference-marking-the-70th-anniversary-of-the-five-principles-of-peaceful-coexistence/>

¹¹⁹ <http://technet.org/>

¹²⁰ <https://www.technet.org/media/guest-commentary-why-a-congressional-am-radio-mandate-is-a-bad-idea/>

¹²¹ <https://www.uschina.org/>

¹²² <https://www.uschina.org/media/press/uscbc-and-ncuscr-members-host-roundtable-former-us-ambassadors-mark-45th-anniversary-us-china>

6月12日 第51回年次会員総会をワシントンDCで開催¹²³

総会には100人を超えるUSCBC会員企業の代表者とゲストが参加し、企業リーダー、政策専門家、政府高官から、米中関係の軌跡と2国間貿易・投資への影響について意見を聞いた。

6月13日 新理事長、役員、メンバーを選出¹²⁴

USCBCは、フェデックスCEOのラジ・スブラマニウム氏を理事長に選任するなど、新役員らの選出を発表した。スブラマニウム氏は、過去2年間USCBCの理事会を率いてきたサーモフィッシャーサイエンティフィックのマーク・N・キャスパーCEOの後任となる。

6月21日 「懸念国」への対外投資規制に関する財務省施行規則案に対するUSCBCの反応¹²⁵

USCBCは、バイデン大統領による「懸念国における特定の国家安全保障技術および製品への米国投資への対応」に関する大統領令（EO 14105）¹²⁶を施行するための財務省の規則案が発表されたことを受け、中国との活発な商業的交流を確保しつつ、米国の安全保障を守る政権の取り組みを支持することを改めて表明した。

¹²³ <https://www.uschina.org/events/51st-annual-membership-meeting>

¹²⁴ <https://www.uschina.org/media/press/us-china-business-council-elects-new-board-chair-officers-and-members>

¹²⁵ <https://www.uschina.org/media/press/uscbc-reacts-us-treasury-departments-proposed-outbound-investment-rule-involving-countries-concern>

¹²⁶ EO 14105. <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2023-08-11/pdf/2023-17449.pdf>

IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織 (英語名アルファベット順)

上記の行政府、議会、各種産業団体などでの動きに加え、下記の各種シンクタンク、研究所などからも、米国の対中政策や米中関係につき、さまざまな論考、研究成果、政策提言などが発表されている。

アメリカン・エンタープライズ研究所 (American Enterprise Institute) ¹²⁷

アジアソサエティ (Asia Society) ¹²⁸

米国大学協会 (Association of American Universities) ¹²⁹

ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) ¹³⁰
- John L. Thornton China Center¹³¹

カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) ¹³²

新米国安全保障センター (Center for New American Security : CNAS) ¹³³

戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies : CSIS) ¹³⁴
- Freeman Chair in China Studies¹³⁵

外交問題評議会 (Council on Foreign Relations : CFR) ¹³⁶

東西センター (East-West Center) ¹³⁷

ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) ¹³⁸

スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) ¹³⁹

全米学術協会 (National Association of Scholars : NAS) ¹⁴⁰

全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research : NRB) ¹⁴¹

米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) ¹⁴²

¹²⁷ <https://www.aei.org/>

¹²⁸ <https://asiasociety.org/>

¹²⁹ <https://www.aau.edu/>

¹³⁰ <https://www.brookings.edu>

¹³¹ <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

¹³² <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

¹³³ <https://www.cnas.org/>

¹³⁴ <https://www.csis.org/>

¹³⁵ <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

¹³⁶ <https://www.cfr.org/asia/china>

¹³⁷ <https://www.eastwestcenter.org/>

¹³⁸ <https://www.heritage.org/>

¹³⁹ <https://www.hoover.org/>

¹⁴⁰ <https://www.nas.org/>

¹⁴¹ <https://www.nbr.org/>

¹⁴² <https://www.ncuscr.org/>

ランド研究所 (RAND Corporation) ¹⁴³

美中国政策基金会 (The U.S.-China Policy Foundation) ¹⁴⁴

ウィルソン・センター (Wilson Center) ¹⁴⁵

以上

¹⁴³ <https://www.rand.org/>

¹⁴⁴ <https://www.uscpf.org/v3/>

¹⁴⁵ <https://www.wilsoncenter.org/>
<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約 1 分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20240013>



本レポートに関するお問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 米州課
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL：03-3582-5545
E-mail：ORB@jetro.go.jp